



## 一般会計税収（2018年1月末時点）

発表日：2018年3月1日（木）

～円高影響が懸念。3月末の為替レートが焦点～

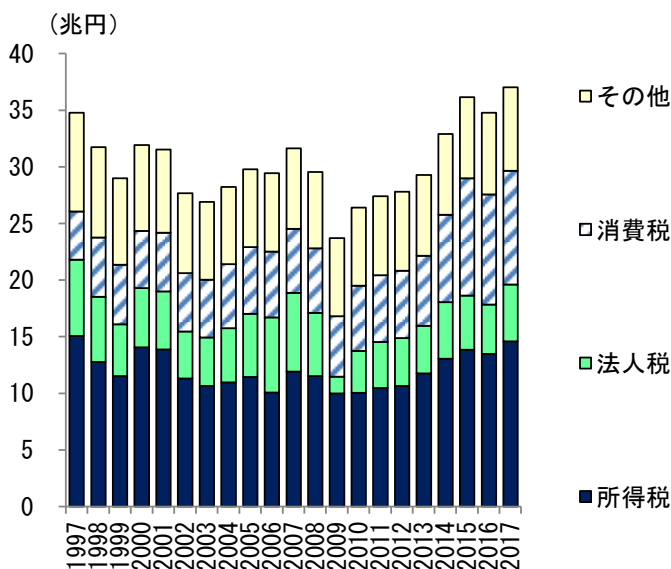
第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 星野 卓也  
TEL:03-5221-4547

財務省から公表された2018年1月末時点の税収累計額は37.0兆円（前年比+6.4%）と増加した。1991年度以来の高水準となった2015年度（36.0兆円）の水準も上回っており、その堅調さが確認できる。当社作成の季節調整値のトレンドをみても、増勢に衰えはみられない。税目別に1月末累計値をみると、所得税は14.6兆円（前年比+8.3%）、法人税が5.0兆円（同+14.8%）、消費税が10.1兆円（同+3.5%）と主要3税が全て増加している。着実な景気回復のもと、税収も増加傾向にある。

1月末までの税収に変調はみられないものの、懸念されるのは昨今の円高と株価調整の影響だ。2017年度の税収を考える上では、特に多くの企業が決算期としている3月末時点の為替レートが重要になる。企業の保有する外貨建資産の評価損益を通じて、法人所得・法人税に影響してくるためだ。思い出されるのは、2015年度も類似した状況にあったことである。2016年初のいわゆるチャイナ・ショックに始まる円高進行と株安に伴い、2015年度の税収が当時の財務省見込値から下振れた。2016年は年初から3月末にかけて6.5%の円高が進行、今年は2月末までで5.3%の円高が進んでいる（Quickより）。16年は4月以降も円高が進み、2016年度の税収は減少した。

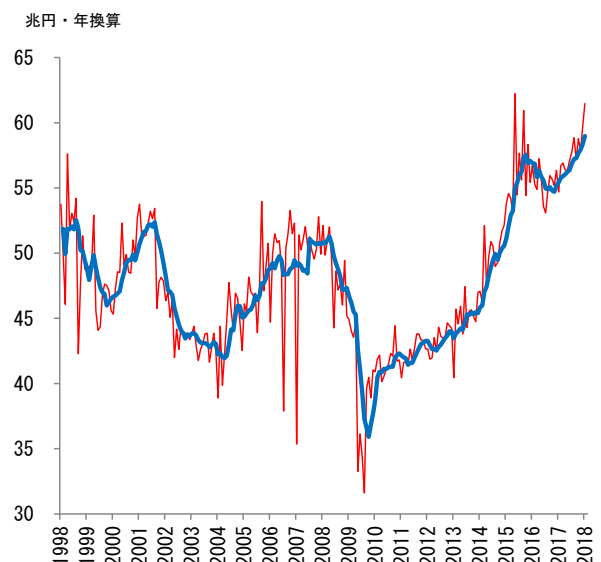
現状程度の為替レートであれば、2017年度の税収が前年度（55.5兆円）を下回るまでには至らないと考えられ、2年連続の税収減は避けられるだろう。ただ、12月時点の見込値（57.7兆円）到達には黄信号が灯っている。3月の為替市場を注視したい。

資料1. 税収（1月末時点累計値）



（資料1出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収（季節調整値）の推移



（資料2出所）同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。